

関彰商事

関彰商事（関正樹社長）は新たな就業管理システム「タイムログDX」を開発した。働き方改革で労務管理の徹底や業務効率化が求められる中、従来システムと比べて導入コストを抑制し、企業の多様な業務形態や関連法改正に対応するため運用の柔軟性を高めた。システムは1日から発売。9月までの半年間で3万人の利用者獲得を目指す。

就業管理新システム開発

同社は2005年に総合管理システム「ADVANCE勤怠クラウド」の提供を開始。利用者は企業の従業員など17万人に上る。

新システムは導入にかかる手間や費用を低減。これまででは技術者が顧客とやりとりしながら設定する必要があったが、従業員数や給与の締め日などを顧客が直接入力して設定できるようにした。

24時間営業などあらゆる勤務体系に対応。就業時間や有給休暇の取得日数などは一つの画面でリアルタイムに分かりやすく表示する仕様とした。

出退勤時間の記録はパ



導入費抑制 運用柔軟性高める

パソコンやスマートフォン、ICカードリーダー、顔の表面温度を計測するサーマルカメラのほか、手のひら静脈認証などでもできる。法改正などがあった場合には無償で自動更新する。

導入費用は10万円からで、月額料金は1人300円から。建設業の「工程管理」や医療・介護施設での「常勤換算」はオプションとなる。直販のほか、富士通グループ、ダイワボウ情報システム（大阪市）などで取り扱う。

今後は人事教育を手助けする研修機能や、在宅勤務時にパソコンの使用状況を確認できる機能などを順次追加していく。24年には、サーマルカメラなどから読み取った表情などを人工知能（AI）が分析し、従業員の体調管理を支援する「コンディション管理機能」などを追加する予定。

同社は「企業と社員双方の幸福度の発展、就業環境の改善に必要不可欠な存在を目指し、今後も開発を継続する」としている。

（長洲光司）

有給取得状況や残業時間などの一覧性を高めた「タイムログDX」の画面イメージ